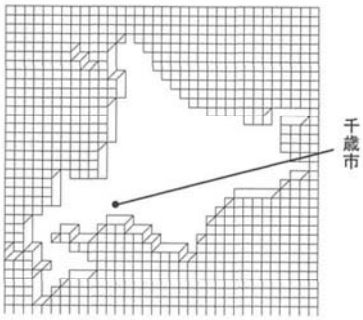
連載



あのマチ このムラ ・地域おこし活躍中 No.25

千歳市の事例

―交通要衝都市・千歳市の「農業デッサン＝ビジョンづくり」を見る―

北海道の空の「玄関口」として知られる千歳市は、人口八万九千人を抱え、多様性に富んだいわば『さまざまな顔』を持った都市です。この多様性を生かしたまちづくりが、千歳市がこれから発展していくための重要な要素のひとつといえます。

札幌オリンピックをひかえた昭和四十六年（一九七一年）、道内初の高速自動車道である北海道縦貫自動車道が千歳―北広島間に開通しました。鉄道についても、千歳線の複線化や高架化をはじめ、空港との連絡駅や石勝線の関業が進みました。そして平成四年（一九九二年）には国内における基幹空港、また、国際空港の拠点となる「新千歳空港旅客ターミナルビル」が完成し、北海道における玄関口としての機能がさらに向上しました。

新千歳空港には、平成十三年現在、国内線四一路線、国際線七路線が開設されており、国内外の主要空港と直結しています。また、鉄道では市内で千歳線と石勝線が連結し、五つの駅を有するほか、道路では高速道路二路線や国道六路線、道道一〇路線が市内外を結んでいます。これら道内外・国内外を結ぶ交通ネットワークが形成されている千歳市は、交通拠点都市として機能しています。

これらの空・陸にわたる交通拠点機能を生かし、平成元年（一九八九年）には、「道央テクノポリス開発計画」の承認、さらに、平成六年（一九九四年）には千歳・苫小牧地方拠点都市地域基本計画の承認を受け、産業基盤の整備を進めるなど魅力ある交通・産業の拠点都市として発展しています。

また、これらの利点が生かされ、新千歳空港に隣接した美々地区には、「ホトニクスバレープ

ロジェクト」の中核的役割を果たす我が国唯一の光科学を学術研究分野とする千歳科学技術大学やホトニクス研究所など研究開発機能の整備が進み、先端技術研究都市が形成されつつあります。

このような、交通要衝・高度な科学技術の産業集積が進んだ側面と支笏湖をはじめ豊かな自然資源を生かした観光のまちでもあり、またひとびとの暮らしと地域発展のベースを支え続けてきた農業もまた重要な基幹産業となっています。

一、千歳市の農業の現況と課題

千歳市は石狩平野のなかにおいても恵まれた気候風土を背景に、土地改良事業などの各種農業施策を展開し農業基盤整備を進めてきました。その結果、これらの農業基盤をもとに大規模経営と農業近代化を進め、石狩管内においても有数の農業生産地帯となっています。平成十一年（一九九九年）の農家戸数は三七四戸で、そのうち専業農家は一九九戸です。耕地面積は五・七八六ヘクタールで畑作が八割以上を占めています。千歳市は、米や麦、てんさい、馬鈴しょ、牛乳、野菜などを主に生産しており、近年ではイチゴ狩りやジャガイモ掘りなどが体験できる観光農業も盛んに行われています。

農畜産物の輸入自由化に対応できる農業経営が求められているなか、米・麦をはじめとする農産物の価格が低迷し、国内の農業環境は一段と厳しさを増しています。また、高齢化や農業者の減少により集落機能の低下が進んでいます。このようななか、千歳市では「農業振興計画」を策定し各種施策を推進してきましたが、今後も農業の体質強化や中核農家の育成、後継者や新規就農者の育成・支援などを積極的に展開し、健全な農業経営と農村環境の整備を推進していくことが大きな課題となっています。

千歳市は、先に述べましたように空港や高速道路などの交通立地条件にも恵まれており、この特性を生かした農産物の流通体系を確立していくことが課題となっています。中止となった「千歳川放水路計画」により影響を受けた駒里地区、根志越地区などについては、土地利用の推進や農業の振興、生活環境の整備が大きな課題となっています。

二、千歳市の「農業ビジョン」の策定の取り組み

（一）策定のしくみ

市では、この策定にあたって、協議機関として千歳市の各界の農業関係者をメンバーとする「新千歳市農業振興対策協議会」を設置して、各ステージごとに検討・協議を行なったほか、「担い手懇談会」（ＪＡ女性部、ＪＡ青年部メンバーにより構成）との意見交換を重ねるなど農業関係者はもとより農外サイドの関係者の意見も反映させるよう配慮した仕組みをとりました。

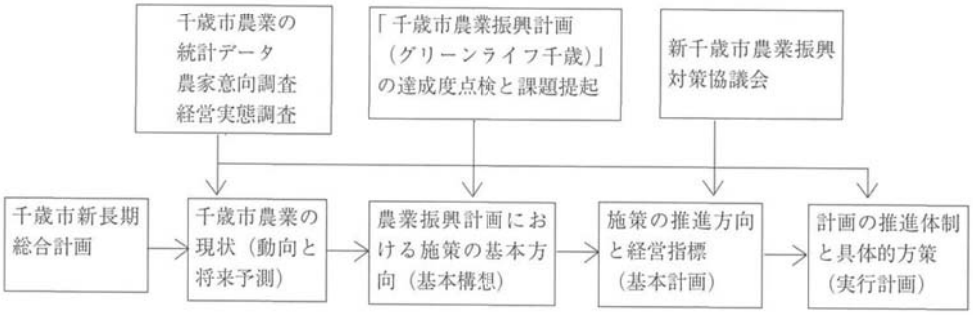
市のスタッフをサポートする地域農研側のメンバーは、チームリーダーとして農業経営問題のエキスパートである道立中央農試の山本生産システム部長、サブリーダーが都市農業問題の権威である専修大学北海道短期

大学（美唄市）の寺本教授、他農地問題の気鋭の研究者として知られる北海道農業研究センターの吉川主任研究官、農協運営のベテラン四辻嘱託研究員とわが地域農研のスタッフ四名でチームを編成し、千歳農業の現状分析、課題摘出および振興計画策定に関わる提言をまとめました。

（二）取り組みの経過

まず平成十一年（一九九九年）末には、全戸アンケート調査を実施（千歳市農協組合員三八〇戸、千歳市開拓農協組合員六九戸の四四九戸対象、うち回収三〇三戸、回収率六七・五％）、その集計・解析の結果から農業者の現況と今後の経営展開、新農業振興計画への要望等を詳細に整理しました。

つぎに、平成十二年（二〇〇〇年）六月には、このアンケート調査結果をより深めるために、地域・経営形態・規模等を勘案して選定した二五戸の「農家実態調査」を実施しました。さらに、市内両農協、農業委員会、石狩南部地区農業改良普及センター、市内農産加工食品メーカー、森林組合等の農業関連機関からの聴取調査なども並行的におこないました。これらの結果得られた所見等を素材に市当局のスタッフと協議しながら、「千歳市新農業振興計画」（案）を策定・提言しました。



千歳市新農業振興計画策定作業のフローチャート

（三）新農業振興計画の骨格

新農業振興計画の基本的な方向は、以下に示すような項目で構成されています。

①交通要衝都市型農業の確立

関係企業の連携のもと、農畜産物を生かした特産品の振興・供給体制の確保、空港や幹線道路を活用した農産物流の確立や流通の合理化を進める。また、施設園芸などの集約型農業の振興に努め、産地間競争や消費者ニーズに対応できる交通要衝都市型農業の確立を図る。

②農業経営の体質強化

経営改善や営農指導、中核農家や後継者の育成・確保などを進め、経営体質の強化を促進するとともに、コミュニティセンターや学校などの公共公益施設を中心とした農業地域における生活拠点の形成を図り、定住条件の向上に努める。また、「農業振興会」など関係機関・団体の充

実や活性化を図るとともに、総合的な農業システムの確立に努める。

③農業基盤の整備

基盤整備事業により排水不良の解消などを進め、優良農地の確保を図るとともに、農業水利の確保、農業用用排水施設の機能の維持増進や農業災害の防止対策などを推進する。また、農薬・化学肥料の使用の抑制や家畜排せつ物等の有効利用による地力の増進など、環境と調和のとれた農業生産の確立を図る。

④都市と農村の交流

市民農園や農業まつり、「とりたて野菜市」などのイベントを通じて、都市と農村の交流を深めていく。また、消費地に近い特性を生かし都市住民の需要に即した農業生産の振興を図る。

⑤特定地域の振興

中止となった千歳川放水路計画ルート上の地区における土地利用や農業振興策および生活環境整備などについて、地元、農協関係者の協力を得ながら国および北海道と連携・協力し地域振興の推進を図る。

三、新ビジョンにおける主要課題と展望

新農業振興計画は固まりましたが、今後具体的な実践計画検討の過程で、①設立のニーズが強い「農業振興公社」に関しては、その組織、業務内容、設立・運営財源、スタッフ確保などについてクリアが必要なハードルが想定されます。②また、「新千歳ブランド」の農畜産物の生産・加工開発・販売対応をどう進めていくかも大きな課題となっています。③特定地域に関する生産・生活の環境整備をどのように仕組んでいくかが注目されていますし、④酪農等の畜産農家に課せられている畜舎環境の整備は、個別経営としてもまた地域としても大きな課題となっています。⑤地域農業を支える組織としての農協が、広域合併の実現により大きく変化しますので、新たに検討を要する課題の発生も予測されます。

以上のような克服すべき課題もありますが、恵まれた立地条件を生かしながら、意欲にあふれる農業者群を核とするほか、最近進出してきて地域農業にインパクトを与えている新たなタイプの農業生産法人の「おさつフロンティアファーム」（トマト大規模ガラス温室栽培）や「キューサイファーム千歳」（ケール栽培・青汁加工）による活性化とともに、農業と市内の関連企業等が密接に連携することによって、この新ビジョンに裏打ちされた千歳市の手厚い行政支援を活用して、千歳農業のリニューアル（再生）が実現することを期待しています。

レポーター　地域農研
専任研究員　須田泰行